



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社 ウィザス  
コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井尻 芳晃

TEL 06-6264-4202

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,474	3.9	52		39		83	
28年3月期第2四半期	6,231	2.9	98	110.0	116	87.4	127	87.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 131百万円 ( %) 28年3月期第2四半期 118百万円 ( 51.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.32	
28年3月期第2四半期	12.63	12.62

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	10,824	4,715	40.0	430.48
28年3月期	11,800	4,966	39.0	457.24

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,331百万円 28年3月期 4,600百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		8.00		8.00	16.00
29年3月期(予想)		6.00		10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,281	4.4	796	30.2	745	36.2	349	35.4	34.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	10,440,000 株	28年3月期	10,440,000 株
29年3月期2Q	377,728 株	28年3月期	377,728 株
29年3月期2Q	10,062,272 株	28年3月期2Q	10,062,272 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、本資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更 .....	4
(2) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。英国のEU離脱問題や新興国をはじめとした世界経済の減速懸念等もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当業界におきましても業態を超えた競争の激化及びコストの上昇等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、独自の意欲喚起教育EMS(the Educational Method of Self-motivation)を更に深化させ、顧客満足度の向上に注力してまいりました。中核事業である学習塾事業及び高校・キャリア支援事業においては、急変する市場・競争環境に適合すべく、地域特性・ニーズを踏まえたコース設計と業態開発、新規7校の出店(1校は子会社化)と移転2校の設備増強、環境変化に柔軟かつ俊敏に運営が行える人材の育成を強力に推進してまいりました。また、今後の更なる事業領域拡大に向け、平成28年4月に実施しました株式会社エヌ・アイ・エス(I.C.NAGOYA)の完全子会社化による日本語教育サービスへの参入に続き、9月には株式会社吉香の完全子会社化による通訳・翻訳及び高度人材派遣サービスへの進出を果たしております。

先行投資とはなりますが、次代に向けた成長戦略実行のため、これらの施策を実施してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は64億74百万円(前年同期比3.9%増)、営業損失は52百万円(前年同期は営業利益98百万円)、経常損失は39百万円(前年同期は経常利益1億16百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は83百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億27百万円)となりました。

尚、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、上半期は固定費や広告宣伝費の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①学習塾事業

学習塾事業におきましては、顧客満足度向上のための指導研修の強化、ICT活用による教員サポート・システムの拡充等の施策を推進し、競争力の強化と人材の育成に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における校舎の変動としては、競争力強化のため新規5校を出店するとともに、移転2校、増床1校の設備増強を実施し、校舎数は175校となりました。生徒数につきましては、前期末に6校の統廃合を実施した影響もあり、第2四半期末生徒数は19,201名(前年同期比3.0%減)となりました。しかしながら、次年度からの高校入試改革を見据えた英数時間数拡大に伴う学費変更、速読英語やオンライン小学生英語等のオプションコースの拡充による授業料単価向上に加えて、今年度より新業態として設置しました完全個別制による医系専門予備校MedSUR(メッドシュール)の順調な集客等の結果、売上高は37億77百万円(同0.8%増)となりました。

#### ②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業におきましては、通信制高校の特性を活かし、多様なスペシャリスト育成に貢献するため、芸能プロダクション「ワタナベエンターテインメント」が運営する「渡辺高等学院」と提携した芸能コースをはじめとし、スポーツコース、美容コース、ペットコースなど多様なコースを展開してまいりました。また、社会人を対象とした専門カレッジでは保育・介護・ビジネスの資格取得に向けた授業サービスを提供しており、殊に時代のニーズとマッチングしている介護実務者研修コースが伸長しております。

当第2四半期連結累計期間における校舎の変動としては、競争力強化及び新分野進出のため新規2校(1校は子会社化)の出店を実施しており、校舎数は39校となりました。生徒数につきましては、高校部門、専門カレッジ部門ともに前年を上回る状況で推移するとともに、平成28年4月に完全子会社化した株式会社エヌ・アイ・エス(I.C.NAGOYA)の運営する日本語教育部門も寄与し、当第2四半期末生徒数は6,931名(前年同期比6.6%増)となりました。これらの結果、売上高は19億44百万円(同8.6%増)となりました。

③その他

その他につきましては、主に、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等に係る業績を計上しており、売上高は7億52百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

尚、当第2四半期連結会計期間末に株式会社吉香を完全子会社化しており、当社グループとしては通訳、翻訳及びスペシャリスト派遣等のサービス分野に進出いたしました。

株式会社吉香は、通訳・翻訳の分野において90カ国にのぼる多様な言語対応、24時間体制での国際報道サポート等、独自性の高い事業運営を手掛けているとともに、昨今のインバウンド対応において、語学力の高い人材の派遣等、高度人材サービスを展開している企業です。

この株式会社吉香のグループ化により、今後の英語教育の変革への対応として、日本を代表する通訳者や翻訳者の協力の下、独自の英語教育の構築を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて28.9%減少し、40億30百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億49百万円、授業料等未収入金が3億46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、67億94百万円となりました。これは主に、のれんが5億40百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、108億24百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、39億82百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億86百万円増加し、前受金が8億80百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、21億27百万円となりました。これは主に、社債が40百万円、長期借入金が12百万円それぞれ減少し、退職給付に係る負債が25百万円、資産除去債務が19百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、61億9百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、47億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億98百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより30億72百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて2億4百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は5億52百万円(前年同期は10億55百万円の資金の減少)であり、これは主に、売上債権の減少額3億82百万円、前受金の減少額9億44百万円、非資金項目として減価償却費の計上1億78百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は8億9百万円(前年同期は1億99百万円の資金の増加)であり、これは主に、子会社株式の取得による支出5億95百万円、有形固定資産の取得による支出1億5百万円、保険積立金の積立による支出90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億11百万円(前年同期は1億25百万円の資金の減少)であり、これは主に、短期借入れによる収入3億50百万円、短期借入金の返済による支出1億83百万円、長期借入金の返済による支出1億56百万円、社債の償還による支出70百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね順調に推移しており、平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

当期の見通しといたしまして、当社グループは、①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築を継続して推進し、多層の人々に多様な教育サービスを提供し続けることにより、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,626,722	3,176,739
受取手形及び売掛金	178,239	257,495
授業料等未収入金	415,343	69,336
商品及び製品	29,204	28,701
教材	40,791	33,109
原材料及び貯蔵品	9,160	4,617
その他	375,658	463,723
貸倒引当金	△7,040	△3,370
流動資産合計	5,668,079	4,030,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,348,103	2,350,971
その他(純額)	532,445	594,264
有形固定資産合計	2,880,549	2,945,235
無形固定資産		
のれん	3,168	543,799
その他	327,893	368,213
無形固定資産合計	331,062	912,012
投資その他の資産		
投資有価証券	779,662	674,417
敷金及び保証金	1,168,697	1,195,524
その他	999,043	1,108,930
貸倒引当金	△26,220	△41,489
投資その他の資産合計	2,921,183	2,937,382
固定資産合計	6,132,795	6,794,630
資産合計	11,800,874	10,824,983

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,058	223,754
短期借入金	503,790	690,000
1年内償還予定の社債	110,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	167,116	109,052
未払法人税等	49,431	129,316
前受金	2,692,262	1,811,438
賞与引当金	163,804	195,604
その他	758,516	742,899
流動負債合計	4,698,980	3,982,065
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	190,112	177,584
退職給付に係る負債	879,398	904,536
役員退職慰労引当金	18,533	19,573
資産除去債務	677,365	696,777
その他	250,201	248,667
固定負債合計	2,135,610	2,127,138
負債合計	6,834,591	6,109,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,527,761
利益剰余金	2,106,672	1,907,985
自己株式	△143,724	△143,724
株主資本合計	4,790,084	4,591,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,531	96,811
土地再評価差額金	△454,429	△454,429
退職給付に係る調整累計額	113,651	97,835
その他の包括利益累計額合計	△189,246	△259,783
新株予約権	8,844	15,447
非支配株主持分	356,600	368,717
純資産合計	4,966,283	4,715,779
負債純資産合計	11,800,874	10,824,983

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	6,231,171	6,474,897
売上原価	4,798,936	4,962,657
売上総利益	1,432,235	1,512,239
販売費及び一般管理費	1,334,115	1,564,729
営業利益又は営業損失（△）	98,120	△52,490
営業外収益		
受取利息	4,235	4,443
受取配当金	10,436	9,660
持分法による投資利益	308	—
イベント協力金収入	4,743	4,148
その他	13,870	13,985
営業外収益合計	33,595	32,238
営業外費用		
支払利息	9,214	4,626
持分法による投資損失	—	9,907
貸倒引当金繰入額	3,449	—
その他	2,265	4,614
営業外費用合計	14,929	19,148
経常利益又は経常損失（△）	116,787	△39,400
特別利益		
投資有価証券売却益	44,056	—
持分変動利益	—	28,310
保険解約返戻金	54,104	—
受取補償金	46,190	—
その他	23	—
特別利益合計	144,374	28,310
特別損失		
固定資産除却損	1,976	2,884
投資有価証券評価損	—	20,270
特別損失合計	1,976	23,155
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	259,185	△34,244
法人税、住民税及び事業税	53,494	85,880
法人税等調整額	42,538	△59,152
法人税等合計	96,033	26,727
四半期純利益又は四半期純損失（△）	163,151	△60,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,036	22,742
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	127,115	△83,714

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	163,151	△60,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,322	△54,719
退職給付に係る調整額	△17,007	△15,816
その他の包括利益合計	△44,330	△70,536
四半期包括利益	118,821	△131,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,784	△154,250
非支配株主に係る四半期包括利益	36,036	22,742

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	259,185	△34,244
減価償却費	202,060	178,618
株式報酬費用	2,948	6,603
保険解約返戻金	△54,104	—
持分変動損益（△は益）	—	△28,310
のれん償却額	1,584	19,683
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,026	△6,931
賞与引当金の増減額（△は減少）	24,499	26,799
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18,906	△1,337
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,039	1,039
受取利息及び受取配当金	△14,672	△14,104
支払利息	9,214	4,626
持分法による投資損益（△は益）	△308	9,907
投資有価証券売却損益（△は益）	△44,056	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	20,270
売上債権の増減額（△は増加）	356,780	382,955
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,381	14,389
仕入債務の増減額（△は減少）	△138,484	△57,226
前受金の増減額（△は減少）	△849,729	△944,362
その他の資産の増減額（△は増加）	△14,119	14,072
その他の負債の増減額（△は減少）	△559,691	△138,267
その他	1,927	5,328
小計	△831,479	△540,489
利息及び配当金の受取額	13,544	13,080
利息の支払額	△10,372	△4,761
法人税等の支払額	△227,493	△19,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,800	△552,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△81,763	△105,505
無形固定資産の取得による支出	△68,750	△49,932
投資有価証券の売却による収入	84,165	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△595,352
関係会社株式の取得による支出	△22,500	—
資産除去債務の履行による支出	△24,110	△14,531
差入保証金及び敷金等の増減額（△は増加）	27,719	13,087
保険積立金の積立による支出	△133,936	△90,549
保険積立金の解約による収入	425,905	42,401
その他	△6,780	△9,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,947	△809,897

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	640,084	350,000
短期借入金の返済による支出	△440,000	△183,790
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△143,841	△156,310
社債の償還による支出	△88,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△11,397	△9,740
長期未払金の返済による支出	—	△1,382
配当金の支払額	△80,594	△80,084
非支配株主への配当金の支払額	△1,310	△10,626
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,558	△111,933
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△981,411	△1,473,926
現金及び現金同等物の期首残高	3,849,856	4,546,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,868,444	3,072,782

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,747,979	1,791,184	5,539,163	692,008	6,231,171	—	6,231,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	413,356	413,356	△413,356	—
計	3,747,979	1,791,184	5,539,163	1,105,364	6,644,528	△413,356	6,231,171
セグメント利益	465,439	50,995	516,435	65,519	581,954	△483,834	98,120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△483,834千円には、セグメント間取引消去2,163千円、のれん償却額△1,584千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△484,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,777,488	1,944,945	5,722,433	752,463	6,474,897	—	6,474,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	493,953	493,953	△493,953	—
計	3,777,488	1,944,945	5,722,433	1,246,417	6,968,851	△493,953	6,474,897
セグメント利益	395,210	102,049	497,260	74,120	571,380	△623,870	△52,490

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△623,870千円には、セグメント間取引消去△46,843千円、のれん償却額△19,683千円、子会社株式の取得関連費用△28,200千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△529,144千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社吉香の株式を取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において379,326千円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。